



平成24年11月14日

各 位

会 社 名 株式会社 銀座山形屋
代 表 社 名 代表取締役社長 山形 政弘
(J A S D A Q コード番号 8 2 1 5)
問 合 せ 先
役職・氏名 管理部長 渡辺 光潤
電 話 03-6680-8711

(訂正)「平成24年3月期 第1四半期決算短信」の一部訂正について

平成23年8月10日に発表いたしました「平成24年3月期 第1四半期決算短信」の記載内に一部訂正がありましたのでお知らせいたします。

なお、訂正箇所につきましては、 下線を付しております。

訂正理由については、平成24年11月14日開示の「過年度有価証券報告書、決算短信等の一部訂正に関するお知らせ」をご参照願います。

以 上

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社銀座山形屋
 コード番号 8215 URL <http://www.ginyama.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山形 政弘

(氏名) 渡辺 光潤

TEL 03-3545-4731

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	1,061	△8.9	△37	—	0	△98.5	△1	—
23年3月期第1四半期	1,164	△6.3	△14	—	20	145.9	△187	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △24百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △227百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△0.10	—
23年3月期第1四半期	△10.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	3,978	2,505	63.0
23年3月期	4,000	2,537	63.4

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 2,505百万円 23年3月期 2,537百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,890	△8.2	△235	—	△200	—	△204	—	△11.82
通期	4,355	△0.2	△157	—	△100	—	△108	—	△6.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名） 、 除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期1Q	18,044,715 株	23年3月期	18,044,715 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	778,301 株	23年3月期	778,301 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期1Q	17,266,301 株	23年3月期1Q	17,267,707 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。
なお、この四半期決算短信は、同レビュー手続の対象外であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、当社が現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みであり、多分に不確定な要素を含んでおります。
実際の業績は今後様々な要因によって当社の見込みと異なるかもしれないことをご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(4) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報等	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、円高やデフレの長期化、厳しい雇用情勢・所得環境の不安など厳しい状況のなかで、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による、消費自粛ムードの広がりにより消費者の購買意欲を大きく減退させる状況となりました。一方、東北地方を中心に復興需要もあり、徐々に持ち直しの兆しが出てまいりましたが、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の下で当社グループは前期に引き続きオーダーメイドを柱に経営資源の集約化をするとともにブランド力の強化に取り組んでまいりました。経営成績につきましては、売上高は退店等の影響や消費自粛ムードもあり1,061百万円（前年同四半期比8.9%減）となりました。利益面については前期に引き続き売上総利益率の改善と販売費及び一般管理費の削減等を行いました。営業損失37百万円（前年同四半期は14百万円の営業損失）、経常利益0百万円（前年同四半期比98.6%減）となりました。四半期純利益については当期は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響がなくなったことにより、四半期純損失1百万円（前年同四半期は187百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別では、小売事業が売上高549百万円（前年同四半期比11.4%減）、営業損失11百万円（前年同四半期は11百万円の営業損失）、卸売事業が売上高345百万円（前年同四半期比6.5%減）、営業損失33百万円（前年同四半期は36百万円の営業損失）、受託縫製事業が売上高157百万円（前年同四半期比6.2%減）、営業損失5百万円（前年同四半期は21百万円の営業利益）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ21百万円減少し、3,978百万円となりました。これは主に投資有価証券の時価の下落に伴う減少及び長期貸付金の返済による減少があった一方で現金預金他の流動資産が増加したことによるものであります。

負債につきましては前連結会計年度末に比べ10百万円増加し1,473百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ31百万円減少し、2,505百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が29百万円減少した一方で、四半期純損失1百万円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期までの業績につきましては、概ね計画どおり推移しております。平成24年3月期の業績予想につきましては、平成23年5月14日に公表いたしました連結業績予想に変更はございません。

なお、この予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としております。実際の業績は今後様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結結果計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	699,126	750,136
受取手形及び売掛金	404,647	396,481
商品及び製品	166,520	148,077
仕掛品	15,229	16,986
原材料	142,224	141,161
その他	76,251	69,743
貸倒引当金	△4,710	△2,617
流動資産合計	1,499,288	1,519,970
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	151,762	146,498
その他(純額)	274,309	281,161
有形固定資産合計	426,071	427,659
無形固定資産		
その他	10,431	9,827
無形固定資産合計	10,431	9,827
投資その他の資産		
投資有価証券	1,010,416	981,013
敷金及び保証金	826,217	826,215
その他	342,101	327,465
貸倒引当金	△113,996	△113,300
投資その他の資産合計	2,064,739	2,021,393
固定資産合計	2,501,243	2,458,881
資産合計	4,000,531	3,978,851
負債の部		
流動負債		
買掛金	181,766	187,051
未払法人税等	11,178	4,082
ポイント引当金	36,735	33,973
その他	302,435	312,899
流動負債合計	532,116	538,006
固定負債		
退職給付引当金	602,050	610,608
役員退職慰労引当金	89,013	82,254
資産除去債務	219,429	219,442
その他	20,552	22,689
固定負債合計	931,046	934,995
負債合計	1,463,162	1,473,001

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,727,560	2,727,560
資本剰余金	882,948	242,303
利益剰余金	<u>△885,339</u>	<u>△246,397</u>
自己株式	△79,225	△79,225
株主資本合計	<u>2,645,944</u>	<u>2,644,241</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△108,575	△138,390
その他の包括利益累計額合計	△108,575	△138,390
純資産合計	<u>2,537,369</u>	<u>2,505,850</u>
負債純資産合計	4,000,531	3,978,851

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	1,164,613	1,061,336
売上原価	527,957	494,874
売上総利益	636,656	566,462
販売費及び一般管理費	651,196	603,928
営業損失(△)	△14,540	△37,465
営業外収益		
受取利息	588	472
受取配当金	29,019	27,207
受取手数料	3,755	2,881
雑収入	6,499	7,546
営業外収益合計	39,863	38,107
営業外費用		
支払利息	147	112
雑損失	4,521	231
営業外費用合計	4,668	344
経常利益	20,655	297
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	91	—
貸倒引当金戻入額	1,923	—
特別利益合計	2,014	—
特別損失		
固定資産除却損	301	—
減損損失	293	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	206,376	—
特別損失合計	206,970	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△184,300	297
法人税、住民税及び事業税	3,146	2,001
法人税等合計	3,146	2,001
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△187,446	△1,704
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△187,446	△1,704

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	<u>△187,446</u>	<u>△1,704</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	<u>△35,786</u>	<u>△29,814</u>
その他の包括利益合計	<u>△35,786</u>	<u>△29,814</u>
四半期包括利益	<u>△223,232</u>	<u>△31,518</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>△223,232</u>	<u>△31,518</u>
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	小売事業	卸売事業	受託縫製 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	619,927	370,059	168,276	1,158,263	6,350	1,164,613
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	504,325	504,325	△504,325	—
計	619,927	370,059	672,601	1,662,588	△497,975	1,164,613
セグメント利益又は損失(△)	<u>△11,742</u>	<u>△36,207</u>	<u>21,689</u>	<u>△26,260</u>	<u>11,596</u>	<u>△14,664</u>

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない持株会社としての管理業務、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	<u>△26,260</u>
「その他」の区分の利益	<u>11,596</u>
セグメント間取引消去	1,427
棚卸資産の調整額	△2,861
その他の調整額	1,558
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	<u>△14,540</u>

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間におきましては、重要な発生及び変動はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	小売事業	卸売事業	受託縫製 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	549,434	345,862	157,854	1,053,151	8,185	1,061,336
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	425,292	425,292	△425,292	—
計	549,434	345,862	583,147	1,478,443	△417,107	1,061,336
セグメント利益又は損失(△)	<u>△11,689</u>	<u>△33,745</u>	<u>△5,721</u>	<u>△51,156</u>	<u>11,601</u>	<u>△39,554</u>

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない持株会社としての管理業務、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	<u>△51,156</u>
「その他」の区分の利益	<u>11,601</u>
セグメント間取引消去	1,427
棚卸資産の調整額	410
その他の調整額	<u>250</u>
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	<u>△37,465</u>

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間におきましては、重要な発生及び変動はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

平成23年6月29日開催の第67期定時株主総会に資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について、以下の内容について付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されております。

1. 資本準備金の額の減少の要領

- (1) 減少する準備金の額
資本準備金 593,587千円
- (2) 増加する剰余金の額
その他資本剰余金 593,587千円

2. 剰余金の処分の要領

- (1) 減少する剰余金の額
その他資本剰余金 640,645千円
- (2) 増加する剰余金の額
繰越利益剰余金 640,645千円

上記の結果、当第1四半期連結会計期間において資本剰余金が640,645千円減少し、利益剰余金が640,645千円増加しております。当第1四半期連結会計期間末においては資本準備金が242,303千円、利益剰余金が△246,397千円となっております。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。